

青森県立高等学校将来構想検討会議 上北地区部会（第6回）概要

日時：平成27年11月6日（金）

10:00～12:00

場所：三本木農業高等学校

<出席者>

上北地区部会委員

長谷川 光治 地区部会長、櫻田 泰弘 地区部会副会長、岩間 貴 委員、
漆館 昇 委員、工藤 清寿 委員、沼尾 一秋 委員

1 開会

高等学校教育改革推進室 西谷室長から挨拶があった。

2 調査検討

各地区の学校配置等に関する基本的な方向性について

(1) 地区部会における検討項目と答申の構成（案）等

事務局から、資料1及び資料2について説明した。

(2) 第5回地区部会（合同会議）の概要

事務局から、資料3及び資料3附属資料について説明した。

(3) 上北地区の学校配置等に関する基本的な方向性

事務局から、資料4について説明した。

地区部会長から、「上北地区の学校配置等に関する基本的な方向性について、資料6に沿って、委員の皆さんから事前にいただいた意見を確認したい。」との発言があった。

「1 背景」、「2 学校規模・配置の状況」、「3 今後の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み」について

委員から、次のような意見があった。

○ 1学級当たりの生徒数において35人募集の高校と40人募集の学校があるがその違いは何か。

→（事務局）基本は40人であるが、実習等がある学科の場合や小規模校の場合には1学級当たり35人募集としている学校もある。

○ 上北地区で10学級以上減るのであれば、1学級当たりの定員を35人学級ではなく、30人あるいはもっと少なくすれば、よりきめ細かな対応が可能と

なるので生徒や教員にとって良い環境となるとともに、学校も存続できることになるのではないか。

→（事務局）高校の教職員定数は国の標準法で、1学級当たり40人を基本とした配分となっており、35人あるいは30人として対応した場合、国からの定数は限りがあるので十分な教員を配置できなくなる可能性がある。委員御指摘の1学級規模の引き下げについては国に対しても要望しているところである。

○ 六ヶ所村では、独自に教員を採用しきめ細かな対応をしているところである。三沢市でも独自に学習支援員を配置している。きめ細かな対応のために市町村では財源を負担している。県においても国の定数とは別に対応することを検討しても良いのではないか。

→（事務局）本県においては、あおもりっ子育みプランとして少人数学級をまずは義務教育段階において実施している。それに加え、六ヶ所村や東通村などでは独自に教員を採用している。国においても小中学校に重点を置いた取組を実施している。一方、高校段階では、かつては50人規模であったが45人、40人となってきている。財源が限られる中でどこに重点を置いて取り組んでいくのかということかと思う。

○ 1学級当たりの人数について柔軟な対応ができるのであれば良いが、それはなかなか難しいという前提で議論してきた。例えば、規模が小さくなれば予算面でなかなか厳しくなるということ併せて考える必要があるのではないか。

○ 私費への影響もある。PTA等の運営の面でも厳しいものになるだろう。

→（事務局）教員数だけでなく、生徒数減少による部活動や集団の中で育む力などへの影響もある。

○ 生徒数が減少すると清掃等の活動にも影響する。国を支えるのは人口であるが、学校を支えるのは生徒数である。

地区部会長から、資料4の1、2、3については、記載どおりとする旨の発言があった。

「4 学校配置等の方向性」について

「（1）全日制課程の配置等の方向性」

委員から、次のような意見があった。

○ 学校規模によって設置できる科目数等にも影響があるということなので、重点校は是非設置してもらいたい。せつかく全国レベルに近づけているのにそれを下げることになるのは子どもにとっても不幸である。子どもたちの夢や希望を叶えるため是非お願いしたい。

- 高校教育の機会均等というのは、学校があれば良いということではない。どのような高校をどのように配置するのかということである。十和田市、三沢市、六戸町、七戸町、東北町全体で16、17万人程度の規模であり、弘前市と同程度の人口規模がある。普通科を考えれば、進学に対応した三本木高校、三沢高校の2校しか残らなくなると思うがそれで良いのか。三本木高校を重点校とした場合、目標達成に本格的に取り組むことになり、三本木高校入学の難易度も高くなるだろう。そうすると、この地区には、三本木高校、三沢高校に次ぐ第3の学校がない。弘前市を見れば進学に対応した学校が3校あり、さらに私立高校もある。同じ人口規模でありながら、このような差があって機会均等を満たしていると言えるのか。

各地区で学校を残したいとの意見もある中で、小さい学校を統合することも視野に入れながら、第3の普通科の高校が必要だと考える。もし三本木高校、三沢高校以外の普通科の高校が先に挙げた市や町になれば、野辺地高校、百石高校、あるいは三八地区の高校に進学することになり、経済的負担が増加する。

- 他地区では総合学科の設置を望まないとなっているようであり、総合学科の評価は高くないようだ。上北地区の総合学科でも、進学にはそれほど重点を置いていないように思う。

- 資料4では、現在上北地区に総合学科の学校があるので、現状の教育活動をフォローするような記載になっていると感じるが、このような記載で良いか。上北地区部会では総合学科よりもむしろ普通科という意見があったかと思う。

- 七戸高校は総合学科が導入されてから良い意味で変わってきた。七戸高校に対する地域、子どもたちのイメージが大きく変わってきたが、そのキーワードが総合学科なのかもしれない。七戸高校、周辺の中学校及び地域が努力して、この形を作ってきたのだと思う。頑張ってきた学校なのでそこは認めてもらいたい。特に七戸町は鉄道がなく、バスしか通学する手段がない地域であるということや、地元の子どもが入学していることも考えるべきではないか。

→ (事務局) 合同会議までの状況では、現在、総合学科が設置されている地区は引き続き設置し、設置されていない地域では、新たな設置は求めないとのことであった。総合学科は高校進学率の向上に伴ってできた第3の学科であり、自分の進路を探す学科である。現在、全国的に見ても、総合学科は生徒数が減る中で一定の学校数を維持しており、相対的に設置の割合は上がっている。

本県において、総合学科を設置していない地区では、全体の生徒数が減少する中であえて設置を求めないということであった。本県は他県と比較して普通科の割合が少なく、昨年度実施した意識調査においても普通科を希望する生徒が多いということも要因としてあるのではないか。

- 高校教育の機会均等に加え、専門教育の質の保証が大切である。質の保証の面で、拠点校における複数学科の併設という方向性は、県の産業教育の方向性と違うのではないか。拠点校を県の産業教育の柱として、周辺校と連携しながら取り組むということであるから、単独校として設置されるべきである。

複数学科のある高校をどのように設置したら良いのか。青森中央高校は、人文科学、自然科学、普通科、家庭、情報、美術の系列がある。総合学科と複数学科のある高校の組み合わせ方についてもこれから検討する必要があるのではないか。上北地区には七戸高校が総合学科として設置されている中であって、教育機会均等と質の保証を含めて、複数学科のある高校の在り方について検討する必要があるのではないか。

上北地区は基幹産業が農業であり、農業産出額も県でトップであることから、農業科の拠点校が必要なのではないか。

- 上北地区の中に重点校は1校だけなのか。

→ (事務局) これまでの他地区も含めた地区部会の検討状況では、重点校は1校として検討されている。地区によっては、生徒数や周辺の学校の状況から基本は6学級としている重点校であるが、5学級でも配置したいとしている。

- 自分は現在三沢市内の中学校で勤務しているが、どこの市町村に勤務しているかにより視点が変わる。三沢市の視点に立てば、三沢高校が重点校となれば良いと考える。三沢高校と三本木高校の両校が重点校であれば、競い合って良い方向に向かうと思う。誰が重点校を決めるのかとも考える。複数の重点校があって相互で牽引していく形でも良いと思う。

- 地区部会で、何校を重点校とするかを定めるわけではない。10学級程度減少する見込みがある中で、6学級規模の重点校を複数設置することが可能なのかということもある。

→ (事務局) 第3次実施計画は、青森市、弘前市、八戸市の普通高校は6学級以上、その他は4学級以上を望ましい学級規模とした。中学校卒業生数が減少する中でそれは維持できないので、どのようにしたら良いかを昨年度来検討していただいている。選抜性の高い大学を目指すためにも6学級規模が必要なので、比例的に減らすのではなく、意図的に配置していくことが重点校である。具体的な重点校の配置については、この地区部会や高校長協会からの意見に基づいて検討する。

- 三沢高校が重点校となることもあるのか。

→ (事務局) 地区部会の意見として受けるが、生徒数の減少を大前提に検討することになる。これまでの地区部会の検討では、すでに5学級規模である西北地区や下北地区であっても地域に生まれた子どものために選抜性の高い大学進学に対応した重点校を置くという意見があった。また、東青地区、中南地区、三

八地区であっても重点校は1校として議論されている。重点校だけが良い環境になるのではなく、周辺の学校を牽引していくということがねらいである。

- 重点校だと6学級を保証されるが、それ以外の学校は4学級規模になっていくということか。
- (事務局) 仮に重点校を上北地区に2校設置した場合、先ほど意見のあった第3の学校を設置することが可能となるのかということにつながる。学校配置と生徒の選択肢としてのバランスを検討する必要がある。

- 教職員の質の確保も必要である。以前は、東京大学の問題を分析し、それを日常の授業に取り入れる教員もいた。それくらい研鑽を積みなければならない。
- (事務局) これからアクティブ・ラーニングや新しい大学入学者選抜制度が始まるときに、教員の資質向上というのは大きなテーマである。

- 重点校、拠点校以外の学校との連携の在り方は十分検討する必要がある。具体的にどのような連携ができるのかがポイントである。

- 農業科では、三本木農業高校や七戸高校、名久井農業高校などで教員同士の連携が図られている。

- 校長の気分で連携したりしなかったりするのでは困る。

- 生徒のことを第一に考えて対応してもらいたい。

「(2) 定時制課程・通信制課程の配置等の方向性」

委員から、次のような意見があった。

- 三沢高校の定時制は夜間だけだが、上北地区で昼間定時制についての希望はないか。

- 経済的に恵まれていない生徒の中には、昼間、アルバイトをして夕方から学校に行くという生徒もおり、昼は働き、夕方から学校に行ける環境は非常に良いと思う。不登校だったりした生徒が生き生きとしている姿を見る。三沢高校の定時制は、独自の教室もあるのでとても良い環境だと思う。
- (事務局) 田名部高校だけが、全日制課程と定時制課程の教室が兼用になっている。

- 八戸中央高校の昼間定時制を受検し、入学できなかった生徒もいる。そのような需要があるのであれば、三沢高校に昼間定時制課程があっても良いのではないかと思った。

- 三沢高校の定時制は、再募集してもなお半数くらいしか生徒は入学していないので、現在のままで良いのではないか。
- 八戸中央高校の入学状況はどうか。
→（事務局）午前部、午後部、夜間部とあるが、午前部、午後部はほぼ満たすが、夜間部は入学者数が非常に少ない。

地区部会長から、定時制課程の記載はこのままとする旨の発言があった。

「（３）学校配置に当たっての留意点」

委員から、次のような意見があった。

- 将来的に医師や看護師、薬剤師などの人財が不足しないよう、早い段階で準備し対応する必要がある。
- 生徒数もそうだが、人口そのものが減少することになるので、地域の連携が図られ、人口が流入するシステムがあれば良い。
- 連携のポイントとして、ICTの遠隔授業等により、重点校の授業が重点校以外の学校でも受けられるようなことも考える必要があるのではないか。そのような連携が必要なのではないか。
→（事務局）遠隔授業については、現在国の事業を活用し、木造高校と深浦校舎との間で取り組んでいる。小規模校への支援と、より高い教育環境への対応として研究しているところである。

「５ その他（主な意見）」について

地区部会長から、この部分は「４ 学校配置等の方向性」に関連する主な意見であるが、本日交わされた意見についても追加できれば良い旨の発言があった。

地区部会長から、「資料４については、本日の検討を踏まえ、修正内容等を地区部会長と地区部会副会長で確認し、今月の検討会議に報告する。」との発言があった。

（４）上北地区における県全体の方向性に対する意見について

事務局から、資料５について説明した。

「１ 高等学校教育を受ける機会の確保のため配置する高等学校」

事務局から、資料５の「（１）配置の考え方」の２つ目のマルの記載について、「合同会議においては、経済的要因について個別に配慮するとなると、公平性の観点から、学校配置として一つの方向性を導き出すことは難しい面があり、個々の事

情への対応としては、奨学金を含む通学費補助が考えられるとの整理がなされたところである。」と補足説明があった。

委員から、次のような意見があった。

- 公平性の観点は非常に難しい。何を基準とするのか。距離や時間などが考えられるが、大変難しいので検討してもらいたい。

- 高校教育を受ける機会の確保については、高校が在りさえすれば良いということではないと考える。配置のバランスが大切である。
スクールバスは市町村を越えて対応できるか検討する必要がある。現在においても遠くの高校へ通学している生徒もいることから公平な通学支援というのは難しい。通学支援については、郡部の町村へ補助するということもあるかもしれない。また、奨学金の貸与では、16歳の時点でそのような荷を負わせて良いのかということもあるだろう。

- 経済的負担を軽減するということは大事だが、それが第一ではなく、高校教育を受けられるということが第一である。経済的な公平性については様々課題があるので検討していく必要がある。
- (事務局) 中間まとめでは、高校教育を受ける機会の確保の中に、「学校を選択できる環境の整備」と「通学環境への配慮」がある。青森県の地理的状况からどうしても高校に通えない地域があるので、そこには配慮するとなっている。
現在においても、1学級規模の学校でも残さなければ高校教育を受けられないという地域がある。そのような中でどのような充実した支援ができるのかということである。

「2 統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う協議会等」

委員から、次のような意見があった。

- 統合の際は、地域との話し合いが必要である。委員については、学校関係者、保護者に限らず、首長はじめ地域住民の方を入れたり、公募枠など偏りのない編成が必要である。
丁寧な説明とともに、今住んでいる地域の学校の在り方のメリット、デメリットを明確にする必要がある。
- 今まで各市町村における小・中学校の統廃合までの流れを見てきたが、生徒数が減って通常の教育活動が困難になった時に、時間をかけて丁寧に地域と対応した場合にはうまくいっている。そうしなければ、1人、2人声の大きい方がいた時に混乱するので、時間をかけて計画的に説明をする必要がある。委員の人選については地区によって異なると思う。

- 例えば六戸地区の場合は、六戸町の関係者だけではなく、十和田市や三沢市の関係者も必要である。また、百石地区であれば八戸市なども関係してくるのではないか。
- 6地区に関わらず、必要に応じて関係地域で構成する必要がある。
- 委員に首長を加えて構成することは、様々な困難な場合も出てくるのではないか。
- 首長は地元の高校の統合について賛成とは言いにくいのではないか。
- 統廃合の際に、公平で全体を見渡すことができる人は誰がいるのか考えると難しい。
- やはり子どもに直接関わる方々が委員になるべきではないか。
- 声の大きい人が公募枠として参加することになるのではないか。それよりも、より子どもに近い人の方が良いのではないか。

地区部会長から、資料3附属資料の「中間まとめにおける『学校規模の標準』、『地域の意見を伺う協議会等』、『募集停止等に関する基準』の関係について」、改めて意見を求めた。

- 学校規模の標準は6学級や、4学級であり、地域の実態に応じた対応は必要である。この数字を変えるということはできないと思う。

「3 魅力ある高等学校づくりに向けて」

- かつて学校にエアコンがあるということは考えられなかったが、現在、上北地区の町村の学校では完備されている教室もある。また、生徒のトイレにもウォシュレット機能が付いている学校もある。六ヶ所村ではタブレットや電子黒板がある。しかし、残念ながら整備されていない学校が多いのが現状である。これからは社会の変化、時代の求めに応じた充実した快適な学習環境にすべきである。

教員の資質については、30年前よりも高まっていると思うが、今後も校内外の研修を充実させ、教職員の資質向上を図る必要があると思う。

地区部会長から、「資料5についても、本日の検討を踏まえ、修正内容等を地区部会長と地区部会副会長で確認し、資料4と併せて来月の検討会議に報告する。」旨の発言があった。

地区部会長から、地区部会での検討を終えるに当たって、各委員に感想を求めた。

- 地区部会ではP T Aの立場、子どもたちの目線で意見を述べた。保護者、行政、民間が協力し、子どもたちにとって魅力ある高校教育となれば良い。
- 子どもたちを育てるのは、人、地域。これからを生きる子どもたちに夢を託せるようにしたい。
- 行政の立場は大変だと思うが、担う部分が大きいの。新しい高校教育を前向きに考えていただいていると思う。
- P T Aの立場で参加した。平成39年度に子どもが減ってから考えるのではなく、今考える場に参加できて良かったと思う。
- 前回のグランドデザイン会議にも携わったが、今回は小中学校関係者の立場で参加した。厳しい意見も言ったと思うが、これから高校に入学する小中学生のためを思っていることである。
- 高校教員として勤務させていただいた恩返しのつもりで引き受けた。委員の皆様から様々識見高い意見をいただいた。このことは平成30年度からの高校教育に反映されていくと思う。

3 閉会